


【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	5			シート作成者	-	-	
事務事業名	水洗化の普及・促進及び排水の水質保全に関する事務			事務区分	自治事務	部課かい名	下水道河川部下水道河川総務課
事業の目的	公共用水域の保全や生活環境の改善といった点で、市民の環境面・衛生面への負荷を大きく削減し、快適な市民生活につなげる。			事業の目標	告示地域における未水洗化家屋及び水洗化奨励金交付最終年度対象家屋に対して既水洗化状況の調査を行い、水洗化奨励金の案内及び公共下水道への接続を促進する。		
事業の概要	公共下水道供用開始(告示)対象地域における未水洗化家屋及び水洗化奨励金交付最終年度対象家屋に対して類型、世帯構成等に留意し、既水洗化状況の調査を行い、経済的理由等によるものを除いた未水洗化家屋所有者に対して、水洗化奨励金交付期限前に戸別訪問・文書投函等により、水洗化奨励金の交付の案内をするとともに公共下水道への接続(水洗化)を促進し、公共用水域の保全や生活環境の改善、公共下水道使用料収入の増加を図る。						
対象	市民及び事業場			事業の性質区分	政策		業務計画
指標	検査率						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
100%	100%	100%		100%		100%	
27年度		28年度		29年度		30年度	
事業費	実施計画事業費	-	6,923,000	6,923,000	7,205,000	※金額については1円単位で記入してください	
	予算額	854,000	6,923,000				
	決算額	397,200					
	執行率	46.5%					
	従事者数	2.68	2.65				
	職員	2.02	1.99				
	臨時・非常勤等	0.66	0.66				
財源内訳	特定財源	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	198,600	6,399,000			
	一般財源	198,600	524,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
都市の健全な発達や公衆衛生の向上に寄与するという下水道の目的を達成するためには、公共下水道が整備され、かつ、各家庭等の排水が公共下水道へ放流され、処理されることで、公共用水域の保全を図ることができる。本市における水洗化普及率(公共下水道処理区域内人口における水洗化人口の割合)は、平成27年度末で、97.98%と試算しており、公共下水道を使用できる区域で、公共下水道を使用していない方の人口は、4,653人・3,291世帯となっている。引き続き、環境保全や生活環境の改善を図る上で、水洗化の普及・促進活動を継続する必要がある。奨励金制度を活用しながら、奨励金対象となる告示後3年以内の家屋所有者を中心に集中的な個別訪問を実施しているが、公共下水道へ接続しない(できない)要因が多様多様であるため、費用対効果の面で見れば投入している工数では、効果がさほど現れていないのが現状である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	公共下水道整備に伴い、工事説明(受益者負担金賦課)とともに、公共下水道への切り替えの案内をしていることにより、対象家屋が年々減少している中、平成27年度は水洗化奨励金交付対象家屋を中心に延べ51件の戸別訪問を行い、その結果、総対象31棟のうち15棟(48.39%)の水洗化(公共下水道への接続)を達成した。 今後普及をより促進するためには、奨励金の見直しや告示地域における戸別訪問における未水洗化家屋全体を対象とした地域の拡大も含め、実施手法についての改善が必要である。
事務効率	公共下水道における告示資料を元に明細地図を参考に建物の有無、排水設備確認申請の有無、浄化槽の汲み取り履歴や建物所有者等の情報を調査し、戸別訪問を実施しているが、作業や訪問に要する時間に比べて得られるメリット(接続につながる)が少なく、非効率的である。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>水質の保全や生活環境の改善の向上という下水道整備の目的を理解いただいても、家屋所有者の経済的負担が大きいが、成果につながらない要因となっているのが現状である。そのため今後、更なる家屋所有者への費用負担の解消を目指すべく、実効性のある奨励金額への見直しを検討することが必要である。</p> <p>また、奨励金対象家屋だけに限らず、告示地域における未水洗化家屋全体を対象とした地域の拡大を図るとともに、戸別訪問の実施手法についてマニュアル化し、地域ごとに担当職員を決め、調査及び訪問記録等情報の共有化をすることで効率的な接続のお願いを実施していくことを検討したい。その際作成したマニュアルにのっとり外部委託、シルバー人材センターの活用を検討により職員の負担軽減も合わせて実施していくこととする。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	7			シート作成者	-	-			
事務事業名	下水道使用料の賦課徴収事務			事務区分	自治事務		部課かい名	下水道河川部下水道河川総務課	
事業の目的	公共下水道の維持管理等に要する経費については、受益と負担の公平性や財源の確保を図るため、受益者負担が妥当であり、公平性の観点から適正な賦課徴収を行う。			事業の目標		県企業庁へ下水道使用料の徴収事務委託を行い、12回(年／4回)の委託料の予算執行を適切に行い、茅ヶ崎水道営業所及び県企業庁との連携強化に努め、更なる徴収率の向上を目指す。			
事業の概要	下水道使用料は下水管渠や処理場等の維持管理費の一部に充てるため、茅ヶ崎市下水道条例の規定により公共下水道の利用者から徴収している。また、平成15年4月より、神奈川県企業庁に徴収事務を委託し、水道料金と一括徴収により、既に高い徴収率を維持している。更なる使用料の適正化を図るために、公共下水道処理区域全体を対象に公共下水道の接続状況における調査を実施し、使用料における適正・的確な賦課・徴収事務を徹底していく。								
対象	公共下水道処理区域における家屋所有者等			事業の性質区分		政策		業務計画	■
指標	公共下水道使用料徴収率								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
98.98%	98.13% (最終徴収率 99.55%)	98.98%		98.98%		98.98%			
27年度		28年度		29年度		30年度			
事業費	実施計画事業費	-	112,677,000	112,677,000		112,677,000			
	予算額	112,428,000	112,677,000						
	決算額	110,442,192							
	執行率	98.2%							
	従事者数	1.77	1.89						
	職員	1.36	1.49						
	臨時・非常勤等	0.41	0.40						
財源内訳	特定財源								
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	13,680,091	14,334,000						
一般財源		96,762,101	98,343,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>本市では下水道使用料の効率的、効果的な徴収及びお客様サービスの向上を目的として、平成15年度より神奈川県企業庁に対して下水道使用料の徴収事務委託を行っている。上下一括徴収制度は平成28年度で14年目を迎えるが、本制度は市民の皆様幅広く着実に定着しており、上水道は県、下水道は市という煩わしさがなくなったことによる料金納付に係る利便性の増進や徴収率の向上による公平性の補完などに大きく寄与しており、引き続き茅ヶ崎水道営業所及び県企業庁との連携強化に努め、徴収率の向上を目指すとともに、今後、さらに使用料を適正に徴収するためには新たな手法を探り、公共下水道処理区域全体を対象に公共下水道の接続状況における調査を実施し、使用料の適正賦課を徹底していくことから、必要性は高い。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>使用料賦課対象者に対しては県企業庁への事務委託により水道料金との一括徴収を行うとともに、滞納者に対して催告書を発送するなど下水道使用料の徴収向上に取り組んだ結果、高い徴収率を上げることができた。</p> <p>一方、無届工事等により下水道に接続していないながら賦課に至っていない未賦課物件も存在しており、その対応に苦慮している現状がある。</p>
事務効率	<p>県企業庁への徴収委託は十分な成果を挙げており、今後も継続していく。懸案である未賦課物件対策については、水洗化状況新設対象者前月開栓登録確認や民間主事建築確認物件の把握、排水設備確認未申請のものに係る賦課・徴収を実施しているが、職員が直接行う指定工事店への指導及び戸別訪問等に要する時間に比べて得られるメリット(接続につながる)が少なく、非効率である。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>上下水道料金管理システムを活用しながら、公共下水道処理区域全体を対象に公共下水道の接続状況における全件調査を実施し、無届工事等により未賦課となっている水栓の状況を把握し、現場にて接続状況を確認する。</p> <p>さらに、接続確認ができたものに対して個別訪問を実施し、使用者に対して今後の使用料を適正に賦課・徴収する。</p> <p>また、時効となっていない使用料についても遡及請求をし、過年度使用料として徴収する旨を説明し、使用者に了承をもらう。</p> <p>上記の作業については、必要な作業であるにもかかわらず人員の関係で進捗が遅れていることからシルバー人材センターや外部委託の活用により早急に進め、使用料負担の公平化・下水道経営の安定につなげていく。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
7-1	下水道使用料の適正化の検討	検討資料の作成	H27年5月			
7-2	下水道使用料の請求	県企業庁企業局への実収入の請求	年12回			
7-3	下水道使用料の賦課	公共下水道使用開始届けによる賦課	1,000件			
7-4	下水道使用料の減免	減免事務件数	240件			
7-5	下水道使用料の排除量申告事務	排除量申告件数	630件			
7-6	県企業庁企業局への徴収委託	委託料の支出回数	年4回		109,101,000	109,253,190
7-7	滞納者への催告等	企業庁委託以外の債権管理	17件		3,174,000	1,189,002
7-8	訪問徴収の実施	訪問徴収の実施回数	年1回以上			
7-9	滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	5回			
7-10	滞納処分に関する事務	処分件数	6件			
7-11	欠損処分に関する業務	処分件数	720件以下			

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
7-1	下水道使用料算定の考え方に係わる資料を作成し、使用料改定の必要性について検証する	位置付けない
7-2	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
7-3	活動内容を細分化し、これまで以上に使用料の適正化を図っていく	位置付けない
7-4	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
7-5	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
7-6	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
7-7	活動内容を統合し、滞納者における処分について適切に実施する	位置付けない
7-8	活動内容を統合し、滞納者における処分について適切に実施する	位置付けない
7-9	活動内容を統合し、滞納者における処分について適切に実施する	位置付けない
7-10	活動内容を統合し、滞納者における処分について適切に実施する	位置付けない
7-11	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
3-1	下水道使用料適正化の検討をする	検討資料の作成	H28年5月			
3-2	下水道使用料の請求をする	県企業庁企業局への実収入の請求	年12回			
3-3	下水道使用料を賦課する	公共下水道使用開始届けによる賦課	1,200件			
3-4	下水道使用料を賦課する(開始届以外)	公共下水道使用開始届以外による賦課	30件			
3-5	下水道使用料を賦課する(前月開栓データ)	水道局からの情報提供による実態調査	20件			
3-6	下水道使用料を賦課する(実態調査による)	未賦課家屋の実態調査	40件			
3-7	下水道使用料を減免する(生活保護による)	減免事件件数	240件			
3-8	下水道使用料を賦課する(排除量申告による)	排除量申告件数	600件			
3-9	県企業庁企業局への徴収委託をする	委託料の支出回数	年4回		110,423,000	
3-10	滞納者への催告等をする	企業庁委託以外の債権管理	10件		2,254,000	
3-11	欠損処分に関する業務をする	処分件数	600件以下			

[illegible]